

添付資料 1. 政策評価

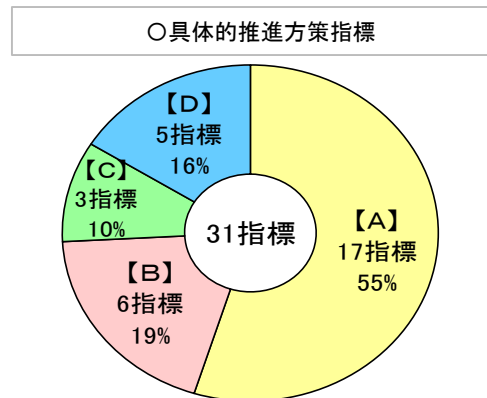
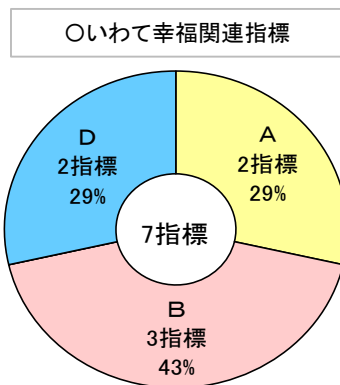
「10の政策分野」・「50の政策項目」及び「具体的推進方策」の体系と評価結果

VIII 自然環境		評価	
		B	
項目名	評価		
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	-	
①生物多様性の保全	-	遅れ	
②自然とのふれあいの促進	-	遅れ	
③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	-	順調	
④水と緑を守る取組の推進	-	概ね順調	
⑤北上川清流化対策	-	順調	
⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	-	概ね順調	
⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	-	概ね順調	
43 循環型地域社会の形成を進めます	遅れ	-	
①廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	-	概ね順調	
②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	-	遅れ	
③産業廃棄物の適正処理の推進	-	概ね順調	
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調	-	
①温室効果ガス排出削減対策の推進	-	順調	
②再生可能エネルギーの導入促進	-	概ね順調	
③適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	-	順調	
④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	-	やや遅れ	

政策分野Ⅷ(小計) 政策項目 3項目

具体的な推進方策 14方策

「Ⅷ 自然環境」の指標の状況





42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。 7つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が3つ、遅れが2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携した有害鳥獣の捕獲等の取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生物多様性の保全	
天候や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護への取組が求められています。 野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。	希少野生動植物の現状や動向の把握、イヌワシなどの保護に向けた取組により生物多様性の保全を推進します。 また、自然生態系や農林業被害への影響を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組みます。
<具体的推進方策②>自然とふれあいの促進	
自然公園などの美化活動等を行うグリーンボランティアの高齢化が進んでおり、新たな人材の掘り起こしに取り組む必要があります。 また、災害などにより損壊した自然公園等施設の復旧・整備について、計画的に進めていく必要があります。	大学生など若者に対し、グリーンボランティアへの参加を促進します。 また、自然公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に取り組みます。
<具体的推進方策③>良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	
本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。	大気・河川・海域・地下水等の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導に引き続き取り組みます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>水と緑を守る取組の推進	
身近な自然環境に接することで環境に対する保全意識の高揚が図られますが、そのためには水生生物調査などの体験型学習が行われるよう支援する必要があります。	次世代を担う子ども等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、水生生物調査への参加などを引き続き促進します。
公益上重要で管理の行き届いていない森林の強度間伐に取り組んでいますが、依然として整備が必要な人工林が存在することから、県民の参画等により森林の再生を進める必要があります。	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を進めていくとともに、公益上重要でありながら、植栽が行われていない伐採跡地への植栽を進めていくなど、持続可能な森林整備等の新たな課題への対応に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>北上川清流化対策	
北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理する必要があります。	引き続き昭和 57 年 4 月から運転開始した旧松尾鉱山新中和処理施設の老朽化対策及び耐震補強対策に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	
地域住民が主体となった環境保全活動や、地域の特性を生かした環境学習などの活動が多く地域で行われていますが、次代の取組を担う人材の確保や、体験学習を中心とした効果的な環境学習を推進する必要があります。	持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援及び環境学習交流センターによる環境保全活動の支援等に継続して取り組みます。
<具体的推進方策⑦>三陸ジオパークに関する取組の推進	
ジオパークは「難しい・分からない」というイメージをまだ払拭できていないことから、住民の理解醸成に向けた取組を継続する必要があります。 また、多くの観光客がジオパークに来訪するよう、地域主体による誘客活動の促進や、受入態勢の強化が必要です。	三陸ジオパーク推進協議会等が取り組む三陸ジオパークの魅力伝えるコンテンツづくりを推進します。 また、三陸ジオパーク推進協議会等が取り組む地域資源を活用した多様な商品作りや、認定ガイドの育成等を推進します。
総 括	
以上のことから、本県の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、自然保護対策や環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組の推進や、三陸ジオパークに関する取組を推進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	26	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	971	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数※	千人	466	470	470	427	B	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	96.5(速報値)	B	-	-	-

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
29 森林面積割合	%	㊸74.9	①74.6	5年ごとの公表

2 県の実施（具体的な推進方策）の状況

県の実施の評価結果	参考)具体的な推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>達成度: A 10指標 67%, D 3指標 20%, C 1指標 7%, B 1指標 7%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>7つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が3つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的な推進方策	実施状況	説明
① 生物多様性の保全	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。
② 自然とふれあいの促進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 水と緑を守る取組の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であるものの、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 北上川清流化対策	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- イヌワシへの給餌等希少野生動植物の保護や、特定鳥獣管理計画に基づくシカ・イノシシ捕獲事業の実施に取り組んでいます。
- 県内の大学生や市町村等にグリーンボランティア制度の周知を図り、人材の掘り起こしに取り組んでいます。
- 三陸ジオパークの取組と連携し、北山崎、鶺鴒の巣、浄土ヶ浜などの案内標識を多言語表記し、受入環境の整備を行っています。
- 農山漁村の活性化に向けて、農村環境を保全する地域共同活動への支援のほか、農業水利施設、農道の長寿命化などに取り組んでいます。
- 本県の良い大気を守るため、大気汚染物質の状況を常時監視するとともに、ばい煙発生施設等発生源の監視指導を行っています。
- 本県の良い水環境を守るため、公共用水域の水質の状況を常時監視するとともに、事業場等排水発生源の監視指導を行っています。
- 化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し、環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施しています。
- 河川に棲む生物を観察することにより、身近な河川の水質の状況を認識するとともに、調査活動を通じて、本県の環境保全意識の涵養・育成に取り組んでいます。
- 水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の表彰や情報発信等を実施するとともに、海岸漂着物対策活動の実施に関する意向調査を実施しています。

- いわたの森林づくり県民税を活用し、管理の行き届いていない森林の整備や、公益上重要でありながら、植栽が行われていない伐採跡地への植栽などに取り組んでいます。
- 旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施しています。
- 環境学習の拠点施設である環境学習交流センターにより、環境学習講座等による環境学習の支援や、環境アドバイザーの派遣等による環境保全活動の支援を実施するとともに、環境をテーマとした講座である「いわて環境塾」を実施することにより、地域で活躍する環境人材の育成に取り組んでいます。
- 住民等への普及啓発を推進し、ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会などの関係機関と連携して、ジオパーク学習会等の開催を促進しています。また、観光客の受入体制の整備を図るため、三陸ジオパーク推進協議会と連携し、ジオパークをわかりやすく解説する認定ガイドの養成を促進しています。
- 国内外との交流人口の拡大に向け、来訪者を受け入れるガイドを養成するため、ガイドプログラム作成、ジオ概論及び環境関連法などの講座を開催するほか、多言語による三陸ジオパークの案内板等を設置するなど、受入態勢の整備に取り組んでいます。

(1) 生物多様性の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
444 イヌワシの繁殖率	%	⑩ 10.7	14.0	14.0	7.7	D
445 ニホンジカの捕獲数【累計】【再掲】	頭	⑳ 10,999	40,000	20,000	35,151	A

【特記事項】

- ・ イヌワシの繁殖率は、繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の改良に取り組みましたが、天候や野生動物による捕食などの影響により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	355	343	246	1	0	96	9 (64%)	0 (0%)	2 (14%)	3 (22%)	10 (77%)	0 (0%)	1 (8%)	2 (15%)

(2) 自然とふれあいの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
446 グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	A
447 農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	123,500	122,500	121,558	D

【特記事項】

- ・ 農山漁村の環境保全活動への参加人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「県民参加の森林づくり促進事業」の実施団体や参加者数が減少したため、達成度は【D】となりました。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、参加者数を絞る等、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための取組を推進しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	0	0	4	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
448 大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100	100	100	100	A
449 排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	A
450 環境報告書の県ホームページ掲載件数〔累計〕	件	228	410	340	376	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	0	2	0	0	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 水と緑を守る取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
451 水生生物調査参加者数〔累計〕	人	3,912	14,800	7,400	7,951	A
452 水と緑を守り育てる環境保全活動数〔累計〕	件	839	3,360	1,680	1,871	A
453 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕	ha	15,507	20,780	19,300	17,208	D

【特記事項】

- 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積（累計）は、いわて林業アカデミーや緑の雇用等により林業従事者の育成に取り組んでいるものの、近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが難しくなっていることに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	910	542	13	526	0	3	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	5 (63%)	1 (13%)	0 (0%)	2 (24%)

(5) 北上川清流化対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
454 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1,270	1,096	811	1	0	284	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
455 環境学習交流センター利用者数	人	43,048	42,000	42,000	30,511	C
456 水生生物調査参加者数〔累計〕〔再掲〕	人	3,912	14,800	7,400	7,951	A

【特記事項】

- ・ 環境学習交流センター利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来所による利用を一時的休止（緊急事態宣言中）したほか、センターが主催する研修会等の参加者数を制限して開催したため、達成度は【C】となりました。なお、令和2年度においては、感染防止の観点から、参加者の間隔を十分確保するなどの方法により、研修会等を開催しました。

◆推進方を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	39	38	0	17	0	21	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
457 ジオパーク学習会等の参加者数〔累計〕	人	165	2,000	1,000	1,648	A
458 主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,011	B

◆推進方を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	39	34	22	0	0	12	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 身近にイヌワシやハヤチネウスユキソウといった希少野生動植物が存在する一方、シカ、イノシシ、ツキノワグマなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- グリーンボランティアの高齢化が進んでいます。また、自然公園内において、自然災害により被災した落石防止網や歩道橋などが存在します。
- 河川・湖沼・海域において概ね環境基準を達成しており、また、大気汚染物質の環境基準も達成しており、県内の水環境及び大気環境は良好な状態が保たれています。
- 平成18年度から、公益上重要で管理の行き届いていない森林の強度間伐に取り組んでいますが、依然として整備が必要な人工林が存在します。
- 北上川は、昭和57年から稼働している旧松尾鉱山新中和処理施設により清らかな流れが保たれています。
- 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、WEBを活用した研修会等、新しい生活様式に対応した環境学習や環境保全活動の支援が求められています。また、環境学習や環境保全活動の支援を行っている、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の高齢化が進んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大するなか、地元や近隣市町村での日帰り観光や教育旅行が注目されており、地元の魅力を体感できるジオツーリズムへの関心の高まりも期待されます。
- 令和3年県民意識調査によると「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は8位、満足度は9位で、ニーズ度は25位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲等に取り組んでいます。
- 自然公園等の保全を図るため、ボランティア、市町村及び関係機関において、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 企業等による環境に配慮した取組が進められ、取組状況を記載した環境報告書が作成されています。
- 地域住民が主体となり、河川や海岸等の清掃、植栽や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動が行われています。
- 児童・生徒を対象とした森林体験学習や木育、水生生物調査等の自然環境を生かした学習活動が多く地域で行われています。
- 三陸ジオパーク推進協議会では、住民等による保全活動の促進やジオパーク教育の推進などの活動に取り組んできました。令和元年12月の日本ジオパーク委員会からの再認定審査結果報告では、事務局体制の強化などが課題とされたことから、この指摘事項に対応したアクションプランに基づき、更なる取組を進めています。

43 循環型地域社会の形成を進めます

（基本方向）

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、災害発生時にも循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 D の指標が 2 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 2 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討の取組が促進されています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	
<p>持続可能な地域社会の形成に向け、環境中に排出されること等により海洋生態系に影響を与えることが懸念されている廃プラスチック類や、生活や事業活動により発生する食品ロス（本来食べられるにもかかわらず、捨てられている食品）の発生抑制など、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の 3 R を基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。</p>	<p>県民、事業者、行政等の各主体による 3 R の取組を促進するため、ごみの分別・持ち帰り、使い捨てプラスチックの発生抑制、食品ロスの削減等の「いわて三ツ星 eco マナーアクション」について、市町村等と一体となって普及啓発に取り組みます。</p> <p>併せて、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、3 R に基づいたライフスタイルの実践を呼びかけるとともに、事業者による廃棄物の発生抑制等の取組を促進します。</p>
<具体的推進方策②> 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	
<p>近年全国で発生している大規模災害による災害廃棄物の発生に備え、平時から市町村において災害廃棄物処理計画を策定しておく必要があります。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進め、県内での最終処分場が切れ目なく適正に実施される必要があります。</p>	<p>近年の災害発生時の経験を踏まえ、災害廃棄物処理計画策定の必要性や策定手法等について、市町村向け研修会を開催し理解を深めるとともに、全国の災害廃棄物処理事例の情報提供等を行い、計画の策定を促進します。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場については、令和 6 年度の供用開始に向け、事業者主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>産業廃棄物の適正処理の推進	
産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。 また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、地域住民の安心・安全に配慮する必要がありますが、浄化対策を切れ目なく講じて事業を完了する必要があります。	産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。 また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、令和4年度の事業完了を目指し、引き続き汚染土壌及び地下水の浄化対策に取り組みます。
総 括	
以上のことから、循環型地域社会の形成に向けて、「いわて三ツ星 eco マナーアクション」をはじめとする廃棄物の発生抑制等に関する施策の促進、事業者等による3Rの取組の促進、公共関与型廃棄物最終処分場の整備への支援及び産業廃棄物の適正処理のための監視・指導等の施策に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	㊦40.6	㊦35.8	㊦37.6	㊦41.3	D	16位 (2位)	19位 (3位)	下降 (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	㊦501	㊦465	㊦483	㊦512	D	14位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

- 一般廃棄物の最終処分量は、一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量が増加したため、達成度は【D】となりました。
- 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組みましたが、可燃ごみ等が増加したため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。
③ 産業廃棄物の適正処理の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 3Rを基調としたライフスタイルの定着に向けて、使い捨てプラスチックの削減等いわて三ツ星ecoマナーアクションの普及啓発に取り組んでいます。
- 再生資源利用認定製品認定制度や岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業制度の実施、食品ロスの削減を図るキャンペーンの実施などを通じて、ごみの減量やリサイクル等を促進しています。
- 全国各地で発生している大規模災害に備え、市町村の災害廃棄物処理計画策定に係る研修会を開催しています。
- 産業廃棄物の不適正処理を防止するため、産廃Gメンによる監視指導を継続的に実施するとともに、電子マニフェスト制度の周知など産業廃棄物の適正処理に係る研修会の開催等に取り組んでいます。
- 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、浄化完了を目指し、汚染個所の追加対策を実施しています。

(1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
459 エコショップいわて認定店舗数	店舗	⑩226	226	226	173	C
460 事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数[累計]	件	101	131	119	125	A

【特記事項】

- ・ エコショップいわて認定店舗数は、認定店舗拡大に向けた制度の周知や、事業者に対する新規認定・更新等手続の支援などに取り組みましたが、認定事業者の経営方針の変更などにより、事業者からの認定更新手続が行われず、認定店舗数が減少したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	174	128	13	27	0	88	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
461 産業廃棄物の自県内処理率	%	⑩94.8	③97.5	①97.5	①95.8	B
462 災害廃棄物処理計画策定市町村数[累計]	市町村	1	33	20	11	D

【特記事項】

- ・ 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕は、集合型研修に代え、動画・資料配信やリモート研修を行い、市町村計画策定の支援を行いましたが、令和元年台風第19号の被災市町村において、災害廃棄物の処理を優先せざるを得なかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	1,304	1,065	0	27	669	369	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
463 産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	99.7	B
464 電子マニフェスト普及率	%	49	70	60	61	A
465 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	100	73.3	86.7	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	541	499	127	58	191	123	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 一般廃棄物の最終処分量は全国で19番目、東北地域では3番目に少ない状況にありますが、焼却残渣の埋立量が増加した一方、直接埋立量等が減少したことから、前年度よりわずかに減少となりました。
- 一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は全国で17番目、東北地域では最も少ない状況にありますが、全国平均509gをわずかに上回っています。また、新型コロナウイルス感染症に関連したごみ排出量の変動について、継続して注視していく必要があります。
- 令和2年7月から始まったプラスチック製買物袋の有料化、令和4年4月に予定されているプラスチック資源循環促進法の施行を受け、プラスチック廃棄物の発生抑制等に取り組むことが必要となっています。
- 岩手県食品ロス削減推進計画を策定し、食品ロスの発生抑制等に取り組むことが必要となっています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物の処理に関し、感染性廃棄物等の適正な処理の確保及び廃棄物処理体制の維持が求められています。
- 令和3年県民意識調査によると「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は13位、満足度は2位で、ニーズ度は34位となっており、特に18～19歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っています。
- NPOや市町村との協働により、エコショップいわて認定制度を運用し、店舗から発生する廃棄物の抑制に取り組んでいます。
- 廃棄物関係団体では、県と連携し、排出事業者や処理業者に対する研修会を開催するなど、産業廃棄物適正処理の普及啓発に取り組んでいます。
- 警察、市町村、海上保安署及び民間団体等では、県と連携し、不適正処理を監視、情報共有する体制を構築しています。

Ⅷ 自然環境



44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます

（基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度が A (100%) でした。 ・4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 ・市町村では、各家庭の省エネルギー化に向けた取組や民間事業者等と連携した再生可能エネルギーの地産地消の取組を実施しているほか、13 市町村が「2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などの積極的な取組が促進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 温室効果ガス排出削減対策の推進</p>	
<p>製造業のエネルギー効率が年々改善するなど、事業者の排出量削減の取組は進んできているものの、経済活動の活発化により、温室効果ガスの排出抑制による削減については、横ばい傾向で推移していることから、排出量削減に向け、より一層取り組んでいく必要があります。</p>	<p>引き続き、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動を推進するとともに、事業活動の省エネルギー化を図るため、事業者への省エネルギー効果の高い設備導入に向けた支援や家庭の省エネ対策の推進など、県民、事業者総参加による地球温暖化対策を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 再生可能エネルギーの導入促進</p>	
<p>再生可能エネルギーの導入量は、太陽光発電を中心に増加していますが、令和 4 年やそれ以降の目標達成のため、さらなる連系可能量拡大に向けた取組を実施するほか、エネルギーの地産地消や災害時でも地域が一定のエネルギーが賄える自立・分散型エネルギーシステムの構築を進める必要があります。</p> <p>また、地域における脱炭素の取組を牽引するため、県は率先して再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要があります。</p>	<p>電力系統への連系可能量の拡大に向けた送配電網の増強施策について、国への働きかけを行うほか、地域の脱炭素化に向け、再生可能エネルギー導入に取り組む市町村への支援を行います。</p> <p>また、公共施設への再生可能エネルギーの導入に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
木質バイオマスについて、公共施設や産業分野での利用を促進するとともに、燃料用の未利用間伐材等を安定的に供給できる体制を構築する必要があります。	木質バイオマス利用に係る民間事業者への技術指導や人材の育成、フォーラム開催による普及啓発等を通じた木質バイオマスボイラーの導入促進を図るとともに、引き続き、林業関係団体と連携した木質燃料の安定供給体制の構築に取り組みます。
<具体的推進方策③>適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	
二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献している森林を整備する必要があります。	森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みます。
<具体的推進方策④>地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	
気候変動による影響とその対策については、中長期的な地域気候変動適応計画の策定や「いわて気候非常事態宣言」発出により、県民理解の醸成に努めていますが、県民への理解促進に一層取り組む必要があります。	関係機関等と連携し、適応に関する情報収集・共有に取り組むとともに、シンポジウムの開催や各種広報などを通じて、気候変動適応に対する県民への理解促進に取り組みます。
総 括	
以上のことから、「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、地球温暖化対策の推進のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした省エネの取組促進や、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進に向け、情報発信や機運醸成に取り組むとともに、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策など、国や市町村と連携し、温室効果ガス排出削減対策を総合的に推進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R2	比較
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	35.0	41.7	A	-	-	-

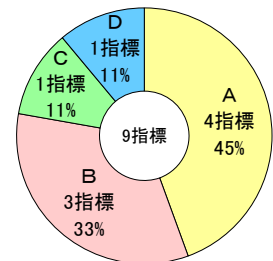
【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R2	備考
29 森林面積割合	%	②674.9	①74.6	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 4つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 温室効果ガス排出削減対策の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 再生可能エネルギーの導入促進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	順調	推進方策指標1指標の達成度は「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度は「C」であり、構成する事務事業は順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。

- 地球温暖化防止活動推進センターにおいて、温暖化防止いわて県民会議と連携し、県民参加型キャンペーンの展開、地球温暖化防止活動推進員の派遣や各種広報媒体を活用した夏季・冬季の省エネ節電対策を中心とした普及啓発等に取り組んでいます。
- 「いわて地球環境にやさしい事業所認定制度」により、温暖化対策に自主的に取り組む事業者の増加を図ったほか、企業の中で環境取組を推進する担当者を養成すべく、「エコスタッフ養成セミナー」を県内4か所で開催するなど、人材の育成を行っています。
- 自立分散型エネルギー供給体制の構築に向けた市町村等の計画策定を支援しています。
- 県内中小企業者の再生可能エネルギーの導入と省エネ設備の導入の促進を図るため、金融機関が実施する設備導入に係る低利融資制度の支援を行っています。
- 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進に向けて、「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」を通じた普及啓発等を行うとともに、モデル的な施設の設置等に取り組んでいます。
- 木質バイオマス燃焼機器の導入促進に向けて、木質バイオマスコーディネーターの派遣による市町村やや民間事業者等への技術指導に取り組んでいます。
- 二酸化炭素の吸収・固定など森林の多面的機能を持続的に発揮させるため、搬出間伐等の森林整備への支援に積極的に取り組むとともに、県内の合板工場や集成材工場への間伐材の供給に対する支援に取り組んでいます。
- 気候変動の影響とその対策について、県民理解の増進を図るため、「いわて気候変動チャレンジフェスタ」及び気候変動適応シンポジウムの開催のほか、ミニ番組やCM等を制作し広く県民に普及啓発を行っています。
- 令和3年2月には、気候変動への危機感を共有し共に行動していくため、「いわて気候非常事態宣言」を発出し、気候変動に伴う影響と対策について県民理解の醸成に取り組んでいます。

(1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
466 省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	86.4	B
467 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	30202	242	222	252	A
468 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	25.7	21.3	20.8	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	22	22	0	19	0	3	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
469 再生可能エネルギー導入量[累計]	MW	1,046	1,687	1,651	1,595	B
470 住宅用太陽光発電設備導入件数[累計]	件	25,634	29,700	28,600	30,529	A
471 農業水利施設を活用した小水力発電導入数[累計]	箇所	7	10	9	9	A
472 チップの利用量	BDt	230,809	233,800	232,500	230,421	D

【特記事項】

- チップの利用量は、熱利用や発電利用での活用に向け、木質バイオマスフォーラムの開催による普及啓発や木質バイオマスコーディネーターによる市町村等への技術指導などに取り組みましたが、発電施設における燃焼効率向上への取組によりチップ利用の効率化が進んだことなどからチップ利用量が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,912	1,754	549	1,164	27	14	3 (50%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)

(3) 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
473 間伐材利用率	%	40.8	42.8	41.8	42.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	769	341	341	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度
474 気候変動対策に関する総合イベント参加者数 〔累計〕	人	30,494	20,000	10,000	6,199	C

【特記事項】

- 気候変動対策に関する総合イベント参加者数〔累計〕は、気候変動対策の総合イベントとして、「いわて気候変動チャレンジフェスタ」を開催し、広く県民に普及啓発を行いました。令和元年度の台風19号に伴うイベント開催中止による遅れを解消するまでには至らなかったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2,132	1,375	1,019	207	0	149	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成27年に温室効果ガス排出抑制に向けた国際的な枠組み「パリ協定」が採択され、脱炭素社会を目指す行動が世界中の国で始められていますが、パリ協定が発効してからも地球温暖化に歯止めがかかっていない状況の中、国では令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言し、脱炭素へ向けた取組が加速しています。
- 地球温暖化への危機感が強まる中、県では、令和元年11月に次期「岩手県環境基本計画」の長期目標として「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」を掲げることを表明しました。また、全国で表明する自治体が444自治体となる(令和3年8月31日現在)など脱炭素化に向けた動きが広がっています。
- 温室効果ガスの排出量については、基準となる平成2年の排出量に対し、令和2年度を25%削減することを目指しており、温室効果ガスの排出抑制による削減、再生可能エネルギーの導入促進等に取り組み、最新の平成30年度の排出量は、基準年と比較し11.2%の削減となっています。

- 再生可能エネルギーについては、太陽光だけでなく、風力についても運転を開始した発電所があり、全体として導入が進んでいますが、送配電網への接続制約や開発における地域理解が課題となっています。また、エネルギーの地産地消のほか、災害時においても地域が一定のエネルギーが賄なうことができる、自立・分散型エネルギーの構築が進められています。
- 令和3年県民意識調査によると「温暖化防止の取組」の重要度は17位、満足度は37位で、ニーズ度は14位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、各家庭の省エネルギー化に向けた取組や民間事業者等と連携した再生可能エネルギーの地産地消の取組を実施しているほか、13市町村が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組んでいます。
特に、北岩手9市町村は、再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に向け、先進的な取組を実施しており、横浜市への再生可能エネルギーの供給やブルーカーボンの活用などが進められています。
- 温暖化防止いわて県民会議では、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいます。
- 地球温暖化対策地域協議会では、各地域の実情に応じて、住民向け講演会や施設等見学会の開催、省エネ住宅の普及促進など、地球温暖化防止活動に取り組んでいます。
- 県及び県内32市町村、32土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、農業水利施設への小水力発電導入に向けた取組が進められています。
- 民間事業者等では、商業施設や園芸施設等へ温水や蒸気等を供給するなど、木質バイオマスエネルギー利用の取組が進められています。

出所：政策評価レポート2021 政策評価等の実施状況報告書（令和3年11月 岩手県）

添付資料 2. 事務事業評価

	具体的推進方策	番号	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
					指標名	単位	計画値	実績値	達成率	指標名	単位	目標値	実績値	達成率
多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	生物多様性の保全	654	希少野生動物植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	314	ボランティア監視員	人	16	10	C	指定希少野生動物植物の指定数	種	16	16	A
		655	希少野生動物植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	819	イヌワシへの給餌 イヌワシの巣の補修	箇所	2	3	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	7.7	D
		656	希少野生動物植物保護対策事業費(いわてレゾデータブック改訂事業費)【自然保護課】	5,457	生息状況調査の実施回数	回	1	1	A	検討委員会及び専門部会開催回数	回	3	2	C
		657	野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	2,858	保護管理検討委員会の開催回数 モニタリング調査の実施回数	回	2	1	D	クマに関するホームページアクセス数	回	15,000	20,413	A
		658	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	150,746	シカ生息調査箇所数 イノシシ生息状況調査実施市町村数	箇所	56	81	A	▼農林業被害額(クマ・カモシカ)	万円	7,000	5,710	A
		659	指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	176	担い手研修会の開催回数	回	2	1	D	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	20,731	A
		660	野生動物との共生推進事業費(ツキノワグマ生息数調査事業費)【自然保護課】	14,520	ヘアトラップ調査の実施	回	1	1	A	イノシシの捕獲頭数	頭	200	662	A
		661	生物多様性推進事業費【自然保護課】	10,172	自然環境保全や外来種駆除等の生物多様性保全に係る研修会等の開催回数	回	8	4	D	ヘアトラップ調査地域数	地域	1	1	A
		662	野生動物との共生推進事業費(カモシカ生息数調査事業費)【自然保護課】	6,930	追い出し調査の実施回数	回	1	1	A	研修会等の参加人数	人	400	64	D
		663	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	3,343	早池峰キャンペーンの実施日数	日	18	0	D	追い出し調査地域数	地域	1	1	A
自然とのふれあいの促進	良好な大気・水環境の保全と環境負荷軽減に向けた取組の促進	664	水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	81	セミナー及び研修会の開催	回	3	1	D	携帯トイレ所持率	%	75	75	A
		665	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	1,419	出前講座回数 指導者養成研修開催回数	回	10	17	A	シャトルバス利用者数	人	7,500	0	D
		666	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	768	全県交流会開催回数	回	2	1	D	環境報告書の県ホームページ掲載件数	件	340	376	A
		667	北上川清流化対策環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	2,069	情報発信回数	回	1	1	A	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	840	906	A
		668	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	26,487	移動環境学習広報車による出前環境学習実施数	回	22	24	A	放水水質基準達成率	%	100	100	A
		669	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	26,487	環境アドバイザー派遣実績数	回	170	171	A	商品造成数	件	3	3	A
		670	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	26,487	環境副読本配布学校割合	%	100	100	A	環境学習交流センター利用者数	人	42,000	30,511	C
		671	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	26,487	環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境副読本の学校での活用割合	%	95	-	-
		672	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	26,487	環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境人材育成講座修了者数	人	20	45	A
		673	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	26,487	三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数	回	15	38	A	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数	人	500	1,648	A
三陸ジオパークに関する取組の推進	三陸ジオパークに関する取組の推進	674	三陸ジオパーク活用強化事業費【環境生活企画室】	31,667	三陸ジオパークシンポジウムの開催	回	1	0	D	三陸ジオパークシンポジウムの参加者数	人	250	0	D
		675	三陸ジオパーク活用強化事業費【環境生活企画室】	31,667	三陸ジオパークだよりの発行	回	12	9	C	三陸ジオパークだよりの受信者数	人	5,400	4,320	B
		676	三陸ジオパーク活用強化事業費【環境生活企画室】	1,769	モデル授業の実施	回	3	0	D	モデル授業の参加者数	人	75	0	D
		677	循環型地域社会形成を進めます	111,661	エコショップいわて店頭PR活動店舗数	店舗	8	9	A	エコショップいわて認定店舗数(累計)	店舗	226	173	C
		678	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	111,661	新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	16	14	B	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数	件	6	7	A
		679	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	111,661	事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問回数	回	240	276	A	-	-	-	-	-
		680	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	111,661	事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	48	A	-	-	-	-	-
		681	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	111,661	海ごみゼロウィーク期間中の河川・海岸の清掃活動の実施回数	回	1	1	A	海ごみゼロウィーク期間中に河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	20	17	B
		682	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	111,661	定期経営状況確認	回	4	4	A	廃棄物最終処分量	千t	40	47	A
		683	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	111,661	定期モニタリング	回	4	4	A	廃棄物焼却処理量	千t	28	27	B
産業廃棄物の適正処理の推進	産業廃棄物の適正処理の推進	684	産業廃棄物処理施設整備事業費【資源循環推進課】	950,908	要望に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事に向けた作業進捗率	%	100	100	A
		685	産業廃棄物処理施設整備事業費【資源循環推進課】	950,908	施設等立入検査件数	件	11,500	24,102	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.7	B
		686	産業廃棄物処理施設整備事業費【資源循環推進課】	950,908	施設等立入検査件数	件	11,500	24,102	A	-	-	-	-	-
		687	産業廃棄物処理施設整備事業費【資源循環推進課】	950,908	環境調査回数	回	10	10	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A
		688	地球温暖化防止に向けた削減対策の推進	779	エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	8	B
		689	地球温暖化防止に向けた削減対策の推進	779	いわてわんこ節電所からの情報発信回数	回	80	104	A	いわてわんこ節電所参加者数	人	10,400	13,529	A
		690	地球温暖化防止に向けた削減対策の推進	779	地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	83	A	-	-	-	-	-
		691	再生可能エネルギーの導入促進	14,853	被災家屋等太陽光発電導入費補助に係る広報媒体への掲載件数	件	5	7	A	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	220	51	D
		692	再生可能エネルギーの導入促進	14,853	制度の周知	事業者	30	16	D	融資件数	件	15	9	C
		693	再生可能エネルギーの導入促進	14,853	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	451,266	事業主体への技術支援件数	件	6	6	A	市町村・民間防災拠点等施設再生可能エネルギー等導入促進事業費補助件数	件	3
694	再生可能エネルギーの導入促進	14,853	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	573	勉強会の開催回数	回	3	1	D	勉強会の参加者数	人	100	4	D
695	地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	11,533	気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	1	A	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	6,199	A		

合計 4,433,873

出所：令和2年度主要施策の成果に関する説明書（令和3年9月 岩手県）